

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	発達障害児に対する早期からの地域生活を効果的に行うための調査研究事業
事業目的	<p>発見された発達障害児の発達特徴に配慮した子育ての手立て（療育）は専門機関に委ねられていることが多いが、それとともに発達特徴の性質上、日常通っている保育所等の生活の中での支援が重要であるが、それに対する早期療育支援が普及しておらず不足しているのが現状である。</p> <p>そのため、地域における育児の現場である保育所等において、この障害特徴を配慮した支援・対応の充実が必須であり、システムの構築が急務となっていることから、保育所、幼稚園での発達障害児への支援のあり方を強化し、発達障害児と地域社会との関わりを安定的なものとし、生活の場を拡大することを本調査研究の目的とする。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> ① 保育所等に通う軽度発達障害児の親と保育士等へ現状を把握するためのアンケート及び支援を行った後の効果についてのアンケートを行った。 ② 支援スキルとして、研修を通して「ペアレントトレーニング」の手法及び発達障害児に併存しやすい「不器用」への小児リハビリテーション手法の一つである「感覚統合療法」の手法を保育士等に紹介し、実践のためのサポートを行った。 ③ 保育士等から親へ「ペアレントトレーニング」「感覚統合療法」手法を紹介するパンフレット（小冊子とリーフレット）を作成し、活用するとともに、地域へ広く啓蒙を図った。 ④ この分野の第一線で活躍している学識経験者（大学教授、専門家）2名より調査内容に対する評価とアドバイスをいただいた。
事業実施結果及び効果	<p>保育所、幼稚園に通う発達障害児の地域生活を支援するためのペアレントトレーニングの研修会を開催し、研修会実施後の調査結果よりその実践が有効であることを確認した。また、調査研究報告書とは別に「乳幼児のための豊かな遊びと生活支援グッズの紹介」と題した小冊子、「子どもたちに肯定的な注目を」と及び「乳幼児のための遊びと生活の支援」と題したリーフレットを作成し、保健所、保育園、児童相談所、児童館などの地域保健福祉機関、療育機関、大学図書館等に配布した。</p> <p>なお、今後は各種研修会、学会を通じて広汎に普及させることとしている。</p>
事業主体	<p>〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-1-7 社会福祉法人 日本肢体不自由児協会 心身障害児総合医療療育センター TEL : 03-5995-4511 E-mail : t-yoshida@ryouiku.or.jp</p>